

News Letter

自治医科大学地域医療オープンラボ

Vol.55, Mar, 2012

地域医療政策部門の紹介

地域医療学センター（地域医療政策部門） 大嶽 浩司

ご挨拶

2011年10月より地域医療学センターの地域医療政策部門に赴任した大嶽浩司です。建学以来全都道府県で地域の医療を担う、社会貢献の意識の強い医師を輩出してきた自治医科大学で働くことを非常に光栄に感じております。前職では、帝京大学医学部附属病院において経営企画を担当し、地域の診療所や病院との診療連携の重要性を痛感していたため、より大きな「地域」という観点から医療に取り組む、素晴らしい機会を与えていただいたと感謝しております。



私は、麻酔・集中治療医として日本、オーストラリア、アメリカで臨床を行ってきました。中でも小児麻酔が専門です。アメリカ滞在中、広い視点で医療を眺める必要があると考え、シカゴ大学ビジネススクールにてMBAを習得しました。卒業後、医学における臨床研修のように、コンサルティング会社のMcKinseyにて、言わばビジネスの臨床研修を2年間行い、前職で医療現場に帰って参りました。

地域医療政策部門の運営には、地域医療の現場にいる先生方のご助言・ご協力は不可欠です。地域の目線に立った政策や診療支援の仕組みを提言していくため、ご指導のほどよろしくお願いいたします。

このNews Letterでは、日本の医療を取り巻く背景と地域医療政策部門の目指すものについてご紹介させていただきます。

日本の医療を取り巻く背景

2009年の国民医療費の総額は36兆円*1ほどで、国民一人当たりになると28万2400円になります。このうち、65歳以上の方の医療費が55%を占めています。財源は、およそ半分を健康保険の保険料、40%弱を税金で、残りの14%を患者の窓口負担金で担っています。McKinseyの試算*2では、この国民医療費は2020年に約60兆円、2035年には約90兆円に達します。

当然ですが、医療費が増大すると共に、国民の負担も増大します。2020年を例にとると、仮に消費税率を10%に上げて、増加分を全て医療費に費やしても、現在給料の7-8%程度である健康保険料率を13%に、患者の窓口負担率を一律30%に増加する必要があります*2。

それでは医療費を削るにはどうするかという議論をすると、例えば診療報酬を現在よりも減額すると医療現場が疲弊し、医療機関の経営が立ち行かなくなりますし、薬価を引き下げると製薬会社は収支が見合わなくなるため、お金をかけて開発した新薬の日本での承認が減ります。つまり、診療報酬や薬価の価格の低下は、医療の質の低下を招きます。

結局のところ、質の高い医療現場を維持しながら医療費の収支を合わせるには、必勝法のような名案は存在せず、利用率の低い高額医療機器を削除したり、費用対効果の低い部分の経費を削ったり、先進医療などの任意支払いの部分の拡大したりするなど、様々な施策を複合するしかありません。

このような厳しい医療の経済環境の中で、自治医大が建学以来、育成に取り組んできた質と効率性を併せ持つ総合医の重要性は、特に地域医療の現場において、今まで以上に大きくなっていくと考えます。

地域医療政策部門のめざすもの

自治医大の卒業生をはじめとする地域医療の現場にいる先生方は、日頃の臨床の中で、医療のあるべき姿について様々なことを感じていると思います。日本は南北に細長い島国で、火山も豊富であるという地形的な特徴から、地域ごとに特徴がそれぞれ違うため、医療のあるべき姿は全国統一的なものではなく、地域の特徴を生かしたものであるべきと考えられます。

自治医大の最大の特徴の一つは、全国を網羅する卒業生のネットワークを持っていることですが、皆さんも感じておられるように、現在まで大学はその卒業生のネットワークを生かしきれておりません。地域医療政策部門では、卒業生と大学を結びつけ、地域の医療現場にいる先生方の感じている医療のあるべき姿に関する多様な意見を吸い上げ・集約して、世の中に発信していくことをめざしています。

同時に地域医療学センターの他部門と連携をして、自治医大卒業生、特に義務年限の先生方が安心して医療に取り組めるような診療支援の仕組みを、ご助言を頂きながら構築していくこともめざしています。具体的には、医療過誤／医療訴訟などに直面した際の対処の支援、日常診療上の問題の医師間での共有／解決の仕組みの構築、MBA やコンサルティングの経験を生かした診療所・病院の運営に関するセミナー、などを進めていくことを計画しています。

「このような仕組みがあればいいのに」「こんなことをしてはどうか」といった、皆様の忌憚りの無いご意見・ご提案は大歓迎です。ぜひとも下記に示したアドレスまでお寄せいただけると幸いです。

最後に

地域医療政策部門は、地域の医療現場にいる先生方との連携なしには、よい成果は出せないと考えております。長年にわたり地域医療の現場に人材を輩出してきた自治医科大学の経験と叡智を集約化し、現場の医療人が輝き、住民が安心できるような医療環境を整えるような仕組みや提言作りに取り組んで参りたいと思いますので、ご指導のほどよろしくお願いたします。

連絡先：大嶽浩司 hirootake@jichi.ac.jp

- *1. 厚生労働省「平成 21 年度 国民医療費の概況」
- *2. The Challenge of Funding Japan's Future Health Care Needs, McKinsey Global Institute, March 2008

【発行】自治医科大学大学院医学研究科
地域医療オープン・ラボ運営委員会
事務局 大学事務部学事課 〒329-0498 栃木県下野市薬師寺 3311-1
TEL 0285-58-7477/FAX 0285-44-3625/e-mail openlabo@jichi.ac.jp
<http://www.jichi.ac.jp/graduate/index.htm>